

NEWS RELEASE

2023年4月6日

株式会社電通メディカルコミュニケーションズ

発達障害の特性を起点にした暮らしの中の課題発見支援ツール 「GAP MIKKE」を開発し、ツールを活用したサービス提供を開始

株式会社電通メディカルコミュニケーションズ^{※1}（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：林 剛、以下「電通メディカルコミュニケーションズ」）と、株式会社電通（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：樽谷 典洋）において DEI^{※2}領域の調査・分析とソリューションの開発を専門に行う組織「電通ダイバーシティ・ラボ（以下「DDL」）」^{※3}は、発達障害^{※4}の診断を受けた子どもの保護者や、子どもの発達が気になる保護者を対象に実施した調査結果をもとに、子どもとその保護者の視点のギャップ（違い）を可視化した、課題発見支援ツール「GAP MIKKE（ギャップ ミッケ）」を共同開発しました。このツールを活用することにより、社会全体における発達障害への理解を深め、顧客企業とともに人々の暮らしの中の新たな課題を発見し、価値共創を促すサービスの提供を本日より開始します。

医師から発達障害と診断を受けた人は国内に 48 万人以上^{※5}いるといわれている一方、その特性への理解は進んでいないという現状があります。発達障害の特性は他者からはわかりにくいこともあるため、社会全体での理解が進みづらく、その困りごとの解消に役立つ商品やサービスが少ないことも課題です。さらに、その特性には「まぶしいのが苦手」「大きな音が苦手」「物事の見通しが立たないと不安」といった、程度の違いはあっても、発達障害の診断を受けていない人にも共通する困りごとが多くあるため、発達障害の特性を起点とした課題発見やソリューション開発は多くの人にとって役立つ可能性があります。

DDL は、子どもの発達が気になる 467 組の家族へのオンラインアンケート、6 組の家族へのヒアリングを行い、困りごとや悩みを詳しく聞きました。その中でも、発達に特性のある子ども側と保護者側では、同じひとつの事象に対しても感じ方や考え方にギャップがあることに着目し、第一弾として、家の中におけるギャップを可視化するツール「おうち育児 GAP MIKKE」を開発しました。調査で見えてきた家の中の育児におけるギャップを、部屋ごとのシチュエーションに分けてマップとカードで提示することで、視覚的にも特性を理解しやすいデザインとしています。このツールは、株式会社 LITALICO 執行役員 CQO（Chief Quality Officer）／LITALICO 研究所所長の榎本 大貴氏、同社シニアスーパーバイザーで、Speech-Language Pathologist, CCC-SLP（米国の言語聴覚士国家資格）の増本 朱華氏、同社 LITALICO 研究所研究員で、作業療法士の野田 遥氏の監修のもと開発しました。

また、電通グループで唯一メディカル/ヘルスケア領域に特化した企業である電通メディカルコミュニケーションズは、『人々の“生きる”を支える』をビジョンに掲げ、“患者さん＝生活者である”の視点から EBM（Evidence-Based Medicine/根拠に基づく医療）のみならず、NBM(Narrative-Based Medicine/物語と対話に基づく医療)、の双方を基にビジネス展開しています。その一環として、このツールを活用し可視化されたギャップを起点に、発達障害の理解促進につながる文脈や表現などを開発・提供します。

< 「おうち育児 GAP MIKKE」 のマップとカードのイメージ >



電通メディカルコミュニケーションズと DDL は今後もこのツールを活用したワークショップ・研修を通して、社会における発達障害の特性への理解を深め、課題を起点に広く顧客企業や教育機関、支援者とともにソリューション開発を行い、あらゆる人が暮らしやすい社会の実現を目指していきます。例えば、今回可視化したギャップに基づいた商品やサービスをハウスメーカー・インテリア用品小売業などと共に開発することや、おうち育児から視点を広げ、教育現場の課題に特化した「みんなと学習 GAP MIKKE」、商業施設での課題に特化した「おでかけ育児 GAP MIKKE」などヘシリーズ展開することを検討しています。

電通メディカルコミュニケーションズは、今後も“患者さん＝生活者”である、の視点を基に医療と生活に関わるすべてのステークホルダーをつなげ、『人々の“生きる”』を支えます。

- ※1 『人々の“生きる”を支える』をビジョンに掲げ、医療用医薬品・医療機器のコミュニケーションに関する豊富な経験をもとに、メディカル・ヘルスケア領域に関わるさまざまなソリューションを幅広く提供し、同領域において電通グループをリードする専門会社。
- ※2 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」の略。社会における人々の多様性（ダイバーシティ）、公平性（エクイティ）、包摂性（インクルージョン）に関する課題と、それを高める対策のことを指す。
- ※3 2011年創設。ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン視点で、自社と顧客の双方に対するソリューションの開発・提供を推進する電通の組織横断型専門タスクフォース。「ジェンダー」「障がい」「多文化」「ジェネレーション」の4つの主要テーマを中心に、20ほどの独自プロジェクトを約100名のメンバーで推進している。独自の調査・研究および外部の専門家・研究機関・当事者団体などとの協働を通じて、各種ソリューションの開発・提供、情報発信を行っている。
https://www.dentsu.co.jp/sustainability/sdgs_action/thumb05.html
- ※4 発達障害とは、生まれつきの脳機能の発達の偏りによる障害。発達障害の分類は、自閉スペクトラム症（ASD）、ADHD（注意欠如・多動症）、限局性学習症（SLD）などに分かれており、本ツールにおいてはASDおよびADHDの特性に特化している。
- ※5 厚生労働省の「平成28年生活のしづらさなどに関する調査」結果。

以上